

災害への対策・対応 赤湯温泉旅館協同組合

— BCPへの取り組みで組合と地域社会の防災対応に貢献 —

住 所	(〒999-2211) 山形県南陽市赤湯754-2		
電 話 番 号	0238-43-3114	U R L	http://www.akayu-onsen.com/
設 立	昭和47年3月	出 資 金	1,857 千円
主 な 業 種	旅館業	組 合 員	13人

■背景と目的

東日本大震災では当地域でも停電等の被害があり、「お客様の安心安全確保」が大きな課題となり、また震災直後から避難者受け入れなどを経験したことで、温泉旅館が復旧・復興と地域防災に果たす役割を再認識した。

BCPの考え方で事業継続のための体制、対策及び仕組みを策定し、災害時に組合員旅館のスムーズな事業継続と地域の復旧に対して組合全体で取り組んで行くことを目的に、本事業を実施した。

■取組みの手法と内容

山形県の「企業危機管理対策推進事業」を活用して、①BCP講習会、②情報の収集・共有・伝達の実施（緊急時のメール連絡網の構築、「サバイバルカード」作成、市のハザードマップ配布）、③関係各機関との連携（市と「災害時等における宿泊施設等の提供に関する協定書」を締結）などの事業に取り組んだ。

事業推進に当たっては、BCP専門家を講師に体系的な講習を実施、想定し得るさまざまなリスクに対して各旅館の事例発表などを通して議論を重ね、組合としてのBCPと、各旅館個別のBCPについても方向性を示しながら策定に取り組んだ。

理事長と事務局長がBCP対応の窓口となり、日程調整や中央会との連絡に当たり、BCP講習会は、平成24年度は5回、平成25年度は3回実施した。講習会は日中13時～15時頃に設定して、多くの組合員が参加できるように工夫した。小規模旅館など研修に参加できない組合員に対しては、事後に研修資料等を個別配布して、情報の共有と意識改革を図るようにした。

サバイバルカード、ハザードマップは各旅館に配布し、組合員への最新情報更新と防災への意識付けを強化した。また、毎年、各旅館持ち回りで施設を設定し、合同避難訓練を実施した。

■成果とその要因

BCP講習会を通じて、組合全体の防災意識と事業継続計画の重要性が再認識されるとともに、緊急時のメール連絡網構築、「サバイバルカード」の作成、ハザードマップ配布等、具体的な情報の収集・共有・伝達体制が整備された。

成果要因として、県の事業と中央会の支援を活用して体系的にBCPを習得できたこと、市と緊密な連携を図りながら進めたこと、小規模組合員も参加意識を持てるようにするため、事務局を中心としたきめ細かい事業推進体制で臨んだことが挙げられる。



防災訓練の様子

サバイバルカード

赤湯温泉旅館協同組合

有事に備えて

火災からの拠点避難

地震発生時避難行動

火災発生時の拠点避難

地震発生時避難行動

火災発生時の拠点避難

地震発生時避難行動

サバイバルカード

赤湯温泉旅館協同組合

有事に備えて

火災からの拠点避難

地震発生時避難行動

火災発生時の拠点避難

地震発生時避難行動

火災発生時の拠点避難

地震発生時避難行動



事業・活動実現のキーファクター

専門家による体系的なBCPの習得、メール連絡網、サバイバルカード、ハザードマップ等の具体的なツールの作成、防災協定締結など市との連携、事務局と中央会の効果的な支援。